

令和6年度

当初予算案の概要及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

地方自治法第211条第2項の規定により、令和6年度信濃町当初予算におけるその他予算の内容を明らかにするため必要な説明書を、別紙のとおり提出する。



目 次

1	当初予算案のポイント	1
2	歳入	3
3	歳出	5
4	地方債の状況	8
5	基金の状況	11
6	人件費の状況	12
7	地方消費税交付金の充当状況	13
8	入湯税の充当状況	14
9	主要事業一覧	15
10	一般会計予算説明書	16
	総務課	17
	税務会計課	25
	住民福祉課	26
	産業観光課	32
	建設水道課	41
	教育委員会	47
11	特別会計予算説明書	60
12	企業会計予算説明書	63

1 当初予算案のポイント

日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増えています。

このような状況下で、国は、物価高騰や景気の下振れリスクへの当面の対応を示しつつ、中長期的には新しい資本主義の実現に向けた取組を掲げた。構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や国を取り巻く環境変化への対応などに取り組むことにより、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくものとされています。

国の令和6年度地方財政計画において、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入で前年度を上回る額が確保され、一般財源の総額は前年度比0.9%増としています。町も国の財政計画と同様に、町税及び地方交付税で前年度同額を見込みました。国庫支出金については、デジタルの力を活用した社会課題解決・魅力向上のため「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し事業展開を推進するため増額としています。しかしながら、社会保障関係費や賃金等の上昇、子育て世帯への支援強化、特別会計への繰出金に係る歳出を盛り込み、歳出総額では経常的に財源不足が生じる状況となっています。そのため、昨年度に続き基金を取り崩して対応する厳しい財政状況となり、令和6年度の総額は56億9,400万円で同0.3%増としました。

今後も、「入りを量りて出づるを制す」という理念の下、収支が均衡した財政構造への転換を目指した財政の健全化や、継続する大規模事業の資金需要を踏まえ、基金の取崩しを可能な限り抑制し、町債(借金)の発行も必要最小限に抑えるとともに、町債の種類についても地方交付税措置のある有利な起債に努めます。

(1) 当初予算の基本方針

○ 当町の財政状況が厳しさを増す中で、早急に行革・財政健全化のための抜本的な方策を実施することが求められる状況になっている。そのため、徹底的な事業の見直しを行う必要があり、町単事業はもとより、主要施策であっても費用対効果の検証、財源の再確認、事業の検証を行い歳出を削減し、財政健全化を図る。

○ 国・県補助金や特別交付税対象経費の精査に努めるなど積極的な財源の確保と一般財源充当経費の削減を行い、厳しい行財政運営の克服と経済活性化と町民生活の安全・安心の確保が両立する予算編成に取り組むこととする。

○ 人口維持に繋がる施策及び持続可能なまちづくり推進のため「選択と集中」の考え方を徹底し、事業を厳選し必要な施策に財源を優先的に配分することにより、「第6次長期振興計画」に掲げた基本目票を重点的に実施する。

- 1.協力の輪が広がり、お互いに支え合うまち
- 2.地域ぐるみで子どもを育むまち
- 3.生涯を通じて、だれもが健康に自分らしくらせるまち
- 4.安全に確かな暮らしができるまち
- 5.地域資源を活用した産業があるまち

(2) 予算規模

会計	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	〈参考〉予算規模の推移				
					令和4年度	令和3年度	令和2年度		
一般会計	5,694,000	5,551,000	143,000	2.6%	5,672,000	5,460,000	5,608,000		
特別会計									
国民健康保険特別会計	1,058,922	1,115,791	△ 56,869	△ 5.1%	1,123,692	1,093,856	1,136,837		
後期高齢者医療特別会計	151,673	130,558	21,115	16.2%	123,484	120,890	128,005		
介護保険事業特別会計	1,062,410	1,065,629	△ 3,219	△ 0.3%	989,611	941,252	913,562		
古海診療所特別会計	4,652	4,620	32	0.7%	4,620	4,619	4,619		
企業会計									
水道事業	収益的	収入	210,795	210,262	533	0.3%	601,177	192,527	200,959
		支出	191,663	205,960	△ 14,297	△ 6.9%	188,409	186,523	184,767
	資本的	収入	54,673	24,634	30,039	121.9%	22,596	53,276	6,083
		支出	162,600	95,693	66,907	69.9%	85,283	108,008	145,495
下水道事業	収益的	収入	536,341	595,741	△ 59,400	△ 10.0%	547,737	499,115	583,993
		支出	462,344	476,948	△ 14,604	△ 3.1%	470,281	509,887	555,974
	資本的	収入	416,721	189,982	226,739	119.3%	417,053	333,418	329,159
		支出	572,646	306,267	266,379	87.0%	554,463	334,511	329,712
病院事業	収益的	収入	1,350,857	1,374,092	△ 23,235	△ 1.7%	1,442,598	1,440,718	1,459,749
		支出	1,550,444	1,594,926	△ 44,482	△ 2.8%	1,543,019	1,482,919	1,502,507
	資本的	収入	1,779,074	966,038	813,036	84.2%	390,839	72,204	36,283
		支出	1,802,423	982,413	820,010	83.5%	405,144	99,400	60,060

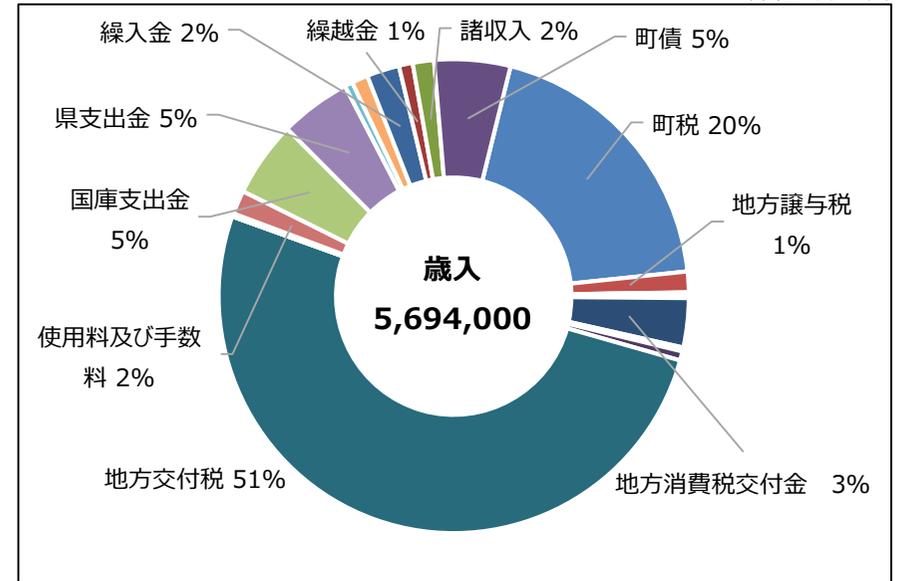
2 歳入

(1) 歳入内訳(項目別)

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
01 町税	1,107,146	19.4	1,106,495	19.9	651	0.1
02 地方譲与税	80,912	1.4	76,416	1.4	4,496	5.9
03 利子割交付金	250	0.0	250	0.0	0	0.0
04 配当割交付金	3,500	0.1	3,300	0.1	200	6.1
05 株式等譲渡所得割交付金	3,100	0.1	2,200	0.0	900	40.9
06 法人事業税交付金	14,800	0.3	11,000	0.2	3,800	34.5
07 地方消費税交付金	190,600	3.3	197,100	3.6	△ 6,500	△ 3.3
08 ゴルフ場利用税交付金	8,700	0.2	8,000	0.1	700	8.8
09 環境性能割交付金	6,100	0.1	4,800	0.1	1,300	27.1
10 地方特例交付金	36,799	0.6	2,300	0.0	34,499	1,500.0
11 地方交付税	2,908,000	51.1	2,921,000	52.6	△ 13,000	△ 0.4
12 交通安全対策特別交付金	593	0.0	636	0.0	△ 43	△ 6.8
13 分担金及び負担金	11,313	0.2	9,715	0.2	1,598	16.4
14 使用料及び手数料	93,375	1.6	97,756	1.8	△ 4,381	△ 4.5
15 国庫支出金	294,261	5.2	246,789	4.4	47,472	19.2
16 県支出金	276,682	4.9	335,048	6.0	△ 58,366	△ 17.4
17 財産収入	32,172	0.6	35,398	0.6	△ 3,226	△ 9.1
18 寄附金	62,700	1.1	25,700	0.5	37,000	144.0
19 繰入金	128,522	2.3	62,943	1.1	65,579	104.2
20 繰越金	53,000	0.9	53,000	1.0	0	0.0
21 諸収入	83,475	1.5	80,554	1.5	2,921	3.6
22 町債	298,000	5.2	270,600	4.9	27,400	10.1
【合計】	5,694,000	100.0	5,551,000	100.0	143,000	2.6

(単位:千円 %)



国の令和6年度地方財政計画においては、前年度に引き続き、コロナ過の経済環境の回復による税収の増額を見込んでいます。

当町においても個人住民税の定額減税の影響を受けるものの法人町民税では企業収益の増により総額で前年度同額を見込みました。地方交付税では、国の予算等を踏まえ前年度並みを見込みました。なお、地方交付税の不足分として発行される臨時財政対策債については大幅な減収を見込んでいます。国庫支出金ではデジタル田園都市国家構想交付金事業で前年度比161%増。県支出金では農業競争力強化基盤整備事業で同99%減となっています。寄附金では、ふるさと納税で同149%を見込みました。

繰入金では財源不足を補填するため財政調整基金で同140%増の60,000千円を取り崩して対応しました。

(2) 自主財源と依存財源

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較			
		構成比		構成比		増減率		
町 税	1,107,146	19.4	1,106,495	19.9	651	0.1		
自主財源 その他	分担金負担金	11,313	0.2	9,715	0.2	1,598	16.4	
	使用料手数料	93,375	1.6	97,756	1.8	△ 4,381	△ 4.5	
	財産収入	32,172	0.6	35,398	0.6	△ 3,226	△ 9.1	
	寄附金	62,700	1.1	25,700	0.5	37,000	144.0	
	繰入金	128,522	2.3	62,943	1.1	65,579	104.2	
	繰越金	53,000	0.9	53,000	1.0	0	0.0	
	諸収入	83,475	1.5	80,554	1.5	2,921	3.6	
	小計	464,557	8.2	365,066	6.6	99,491	27.3	
合 計	1,571,703	27.6	1,471,561	26.5	100,142	6.8		
依存財源 その他	地方交付税	2,908,000	51.1	2,921,000	52.6	△ 13,000	△ 0.4	
	地方特例交付金	36,799	0.6	2,300	0.0	34,499	1,500.0	
	国庫支出金	294,261	5.2	246,789	4.4	47,472	19.2	
	県支出金	276,682	4.9	335,048	6.0	△ 58,366	△ 17.4	
	地方債	298,000	5.2	270,600	4.9	27,400	10.1	
	その他	地方譲与税	80,912	1.4	76,416	1.4	4,496	5.9
		利子割・配当割・株式等譲渡所得交付金	6,850	0.1	5,750	0.1	1,100	19.1
		法人事業交付金	14,800	0.3	11,000	0.2	3,800	34.5
		地方消費税交付金	190,600	3.3	197,100	3.6	△ 6,500	△ 3.3
		ゴルフ場利用税交付金	8,700	0.2	8,000	0.1	700	8.8
		環境性能割交付金	6,100	0.1	4,800	0.1	1,300	27.1
	交通安全対策特別交付金	593	0.0	636	0.0	△ 43	△ 6.8	
小 計	308,555	5.4	303,702	5.5	4,853	1.6		
合 計	4,122,297	72.4	4,079,439	73.5	42,858	1.1		
【総合計】	5,694,000	100.0	5,551,000	100.0	143,000	2.6		

(2)-1 町税の推移

町税全体では、前年と同水準の収入を見込んでいます。個人住民税は、税制改正による定額減税を見込み、対前年比3.5%の減、法人住民税は、前年度から復調している企業収益の更なる増を見込み、対前年比9.3%の増加、固定資産税は、土地価格は下落しているが、家屋の新增築、償却資産が増加しており、対前年比0.1%増、軽自動車税は、改正税率への移行が進み、対前年比2.7%の増加、たばこ税は、売上が維持されており、対前年比2.4%の増加、入湯税は、コロナ以前の入客水準に戻っており、対前年比9.9%の増加を見込んでいます。

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
個人町民税	303,243	302,170	288,460	294,672	284,377
法人町民税	59,107	65,812	57,527	72,317	79,064
固定資産税	654,680	620,450	627,455	641,448	642,020
軽自動車税	38,176	38,873	37,881	40,184	41,257
市町村たばこ税	39,060	41,306	38,400	42,596	43,637
入湯税	7,465	9,477	7,200	15,278	16,791
合計	1,101,731	1,078,088	1,056,923	1,106,495	1,107,146

※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は予算額

(2)-2 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普通交付税	2,394,728	2,541,095	2,405,000	2,521,000	2,458,000
特別交付税	409,520	443,806	450,000	400,000	450,000
合計	2,804,248	2,984,901	2,855,000	2,921,000	2,908,000

※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は予算額

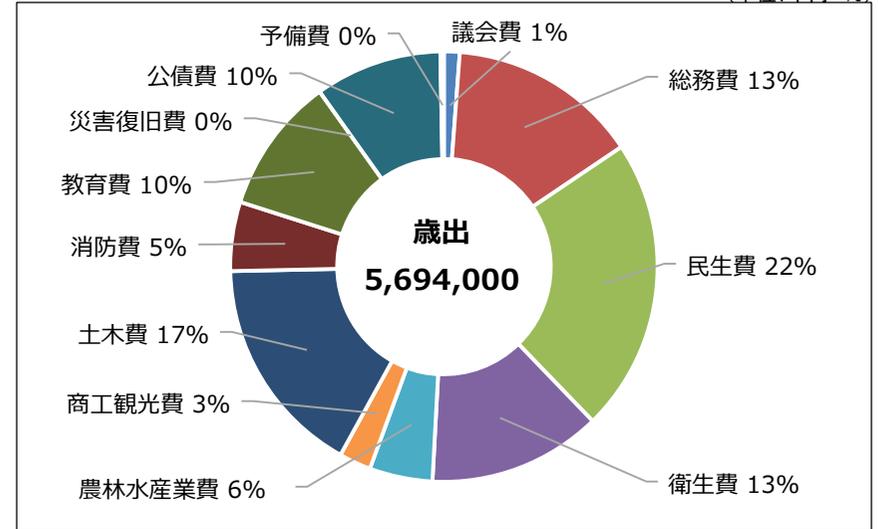
3 歳出

(1) 歳出内訳(目的別)

(単位:千円 %)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		構成比		構成比		増減率
01 議会費	68,013	1.2	71,126	1.3	△ 3,113	△ 4.4
02 総務費	820,601	14.4	698,825	12.6	121,776	17.4
03 民生費	1,260,503	22.1	1,238,659	22.3	21,844	1.8
04 衛生費	747,416	13.1	700,806	12.6	46,610	6.7
05 農林水産業費	271,605	4.8	337,999	6.1	△ 66,394	△ 19.6
06 商工観光費	137,754	2.4	136,731	2.5	1,023	0.7
07 土木費	945,452	16.6	968,403	17.4	△ 22,951	△ 2.4
08 消防費	296,162	5.2	273,448	4.9	22,714	8.3
09 教育費	583,852	10.3	536,408	9.7	47,444	8.8
10 災害復旧費	390	0.0	14	0.0	376	2,685.7
11 公債費	547,252	9.6	573,581	10.3	△ 26,329	△ 4.6
13 予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
【合計】	5,694,000	100.0	5,551,000	100.0	143,000	2.6

(単位:千円 %)



令和6年度当初予算においては、「第6次長期振興計画前期基本計画」の5年間で重点的に取り組むべき「重点テーマ・重点施策」の推進と「過疎地域持続的発展計画（過疎計画）」並びに実施計画に基づく過疎対策等の推進及び「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の目標達成に向け、「優先施策」に対して財源を優先的に配分しました。

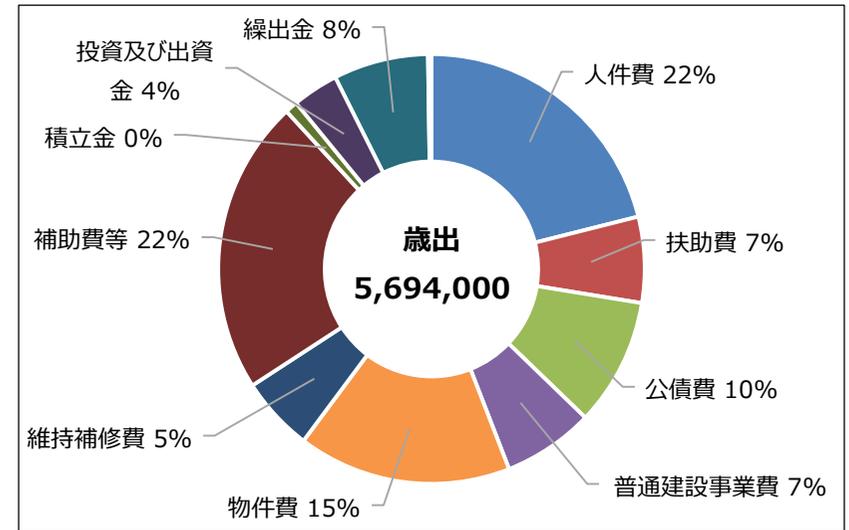
また、国や県の施策に足並みを揃え、こども・子育て政策等の社会保障の充実、DXイノベーションによる社会課題解決・魅力向上の取組みを重視しました。

(2) 歳出内訳(性質別)

(単位：千円 %)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較		
		構成比		構成比		増減率	
義務的経費	人件費	1,201,015	21.1	1,187,253	21.4	13,762	1.2
	扶助費	367,746	6.5	356,933	6.4	10,813	3.0
	公債費	547,252	9.6	573,581	10.3	△ 26,329	△ 4.6
	小計	2,116,013	37.2	2,117,767	38.2	△ 1,754	△ 0.1
投資的経費	普通建設事業費	392,952	6.9	403,883	7.3	△ 10,931	△ 2.7
	災害復旧事業	390	0.0	14	0.0	376	2,685.7
	小計	393,342	6.9	403,897	7.3	△ 10,555	△ 2.6
その他の経費	物件費	921,600	16.2	850,848	15.3	70,752	8.3
	維持補修費	320,145	5.6	287,112	5.2	33,033	11.5
	補助費等	1,264,935	22.2	1,238,269	22.3	26,666	2.2
	積立金	54,837	1.0	13,164	0.2	41,673	316.6
	投資及び出資金	199,295	3.5	215,624	3.9	△ 16,329	△ 7.6
	繰出金	408,833	7.2	409,319	7.4	△ 486	△ 0.1
	予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
	小計	3,184,645	55.9	3,029,336	54.6	155,309	5.1
【合計】	5,694,000	100.0	5,551,000	100.0	143,000	2.6	

(単位：千円 %)



財政運営においては税収等の自主財源で増収見込みとなる一方で、人件費の増加や物価高騰に伴う財政需要が増加するため、歳出においては必要な事業量・水準を確保しながら事業の取捨選択を行いました。

義務的経費のうち扶助費では国制度改正による児童手当給付対象者数の増加等により前年度比3.0%の増、公債費では減少傾向にあることから同4.6%の減額となります。

投資的経費では、病院建設、し尿受入施設など大型建設事業を行うため、一般会計では町道改修工事などを先送りとし事業を計画的に実施するため同2.7%の減額としました。

その他の経費では、物価高騰などの社会情勢の影響により需用費で8.3%増、補助費等では消防・救急体制の充実強化を図るため広域消防負担金で増となっています。積立金ではふるさと信濃町応援寄附金で採納額の増加に伴い基金積立額の増加、投資及び出資金では、下水道事業会計への操出で減額となっています。

(3) 歳出内訳(款別節別)

(単位:千円 %)

節	款	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 農林水産業費	06 商工観光費	07 土木費	08 消防費	09 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	13 予備費	合計	構成比
01	報酬	26,791	32,491	88,985	8,370	20,803	7,334	4,957	13,615	103,684				307,030	5.4%
02	給料	9,174	112,146	109,242	27,325	37,403	14,928	15,496		72,872				398,586	7.0%
03	職員手当等	16,825	88,301	88,258	18,720	30,248	11,926	10,773		58,305				323,356	5.7%
04	共済費	10,281	44,002	45,617	10,174	14,882	5,952	4,944	9,675	32,327				177,854	3.1%
05	災害補償費								100					100	0.0%
07	報償費	24	21,104	4,102	1,247	491	1,435	1,905	6,672	12,998				49,978	0.9%
08	旅費	991	3,436	2,539	416	1,276	1,407	147	1,636	5,622				17,470	0.3%
19	交際費	175	600			18				45				838	0.0%
10	需用費	1,577	31,351	39,052	5,300	20,193	4,386	16,707	6,113	101,508				226,187	4.0%
11	役務費	904	19,369	6,717	2,886	2,291	4,127	2,732	2,286	14,475				55,787	1.0%
12	委託料	125	255,643	51,439	111,108	39,835	21,304	301,377	4,389	70,102	5			855,327	15.0%
13	使用料及び賃借料	752	63,680	4,863	849	4,283	4,504	2,584	169	23,202	1			104,887	1.8%
14	工事請負費		9,304	2,998	620	4,941	3,580	234,051	17,928	51,747	384			325,553	5.7%
15	原材料費			58	514	4,385	103	1,827	132	160				7,179	0.1%
16	公有財産購入費							2						2	0.0%
17	備品購入費	182	953	2,704	21	3,984				8,114				15,958	0.3%
18	負担金補助及び交付金	212	84,503	184,055	461,932	83,734	55,767	243,624	233,298	20,693				1,367,818	24.0%
19	扶助費			357,418	300					6,860				364,578	6.4%
21	補償補填及び賠償金					70	1,000	601						1,671	0.0%
22	償還金利子及び割引料		2,500	9	382							547,252		550,143	9.7%
23	投資及び出資金				95,674			103,621						199,295	3.5%
24	積立金		51,143			2,719	1			1,002				54,865	1.0%
26	公課費		75	7	39	49		104	149	136				559	0.0%
27	繰出金			272,440	1,539									273,979	4.8%
29	予備費												15,000	15,000	0.3%
	【合計】	68,013	820,601	1,260,503	747,416	271,605	137,754	945,452	296,162	583,852	390	547,252	15,000	5,694,000	100.0%

4 地方債の状況

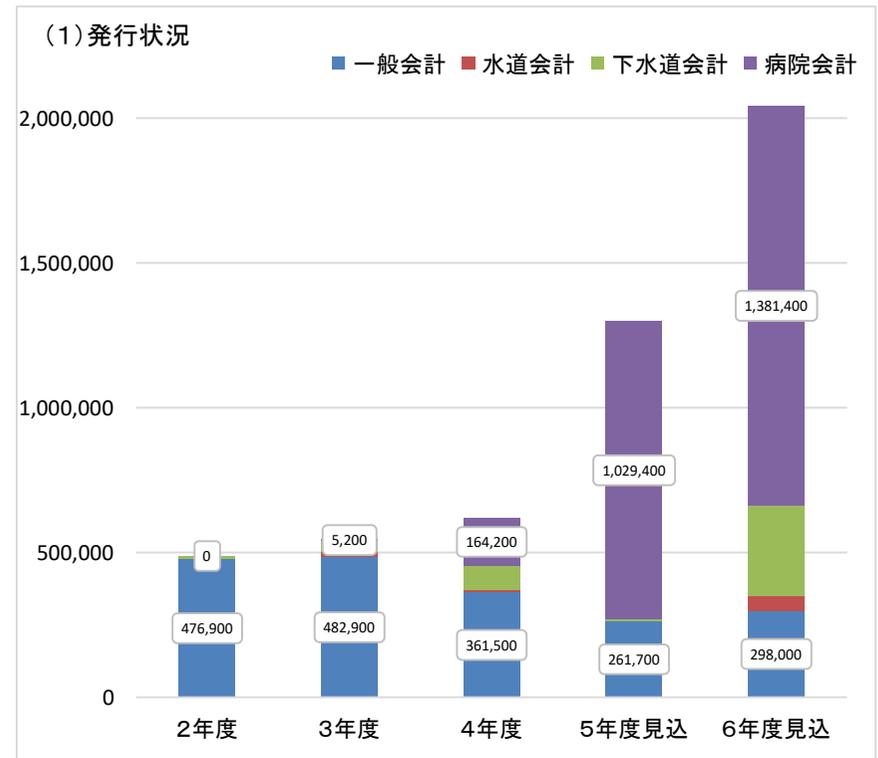
将来の町民負担につながる町債(借金)については、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は減少傾向にありますが、過疎対策事業で多額の発行を余儀なくされていることから一般会計残高は高い水準となっています。近年の発行状況については、一般会計で交付税措置の高い過疎対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債を中心に発行しています。令和5年度から令和7年度では企業会計で大型事業に対し多額の発行を予定していることから、一般会計においては発行額の抑制を行うなど、財政運営に負担が生じないよう計画的な地方債の発行に努めていきます。【発行限度額(目標) 令和6年度～令和13年 300,000千円以内】

下水道事業については、し尿受入施設の建設を行うための財源として令和7年度まで地方債の発行を予定しています。病院事業についても、新病院建設のため令和7年度まで企業債及び過疎対策事業債で多額の発行を予定しています。今後も一般会計及び公営企業会計ともに、計画的かつ適正な地方債の発行を行い後年度負担(将来の町民負担)の軽減を図ります。

(1) 地方債の発行状況

(単位:千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度見込	6年度見込
一般会計	476,900	482,900	361,500	261,700	298,000
臨時財政対策債	137,000	167,500	47,800	20,200	9,300
過疎対策事業債	254,600	257,100	215,400	143,900	155,100
緊急防災・減災事業	18,900	0	0	0	80,400
緊急自然災害	2,600	4,600	81,600	90,500	48,800
その他	63,800	53,700	16,700	7,100	4,400
水道事業会計	0	20,000	6,500	0	50,000
企業債	0	20,000	6,500	0	50,000
過疎対策事業債	0	0	0	0	0
下水道事業会計	11,000	37,300	86,500	7,200	313,100
企業債	4,400	34,400	42,300	3,600	313,100
過疎対策事業債	6,600	2,900	44,200	3,600	0
病院事業会計	0	5,200	164,200	1,029,400	1,381,400
企業債	0	2,600	82,100	514,700	690,700
過疎対策事業債	0	2,600	82,100	514,700	690,700
【合計】	487,900	545,400	618,700	1,298,300	2,042,500



(2) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度見込	6年度見込
一般会計	4,877,159	4,811,983	4,584,325	4,286,262	4,046,484
臨時財政対策債	2,382,286	2,343,210	2,179,282	2,001,217	1,818,861
過疎対策事業債	1,716,916	1,710,904	1,652,880	1,552,809	1,471,308
緊急防災・減災事業	326,798	271,260	215,716	164,625	192,339
公共施設適正管理	134,700	168,900	157,652	140,816	119,698
緊急自然災害	2,600	6,680	87,760	172,740	220,449
災害復旧事業債	41,421	45,205	44,092	39,280	29,041
水道事業会計	211,354	180,204	148,762	117,674	97,904
下水道事業会計	3,096,052	2,806,208	2,580,119	2,298,943	2,352,820
病院事業会計	267,019	231,650	359,413	1,348,762	2,632,414
【合計】	8,451,584	8,030,045	7,672,619	8,051,641	9,129,622

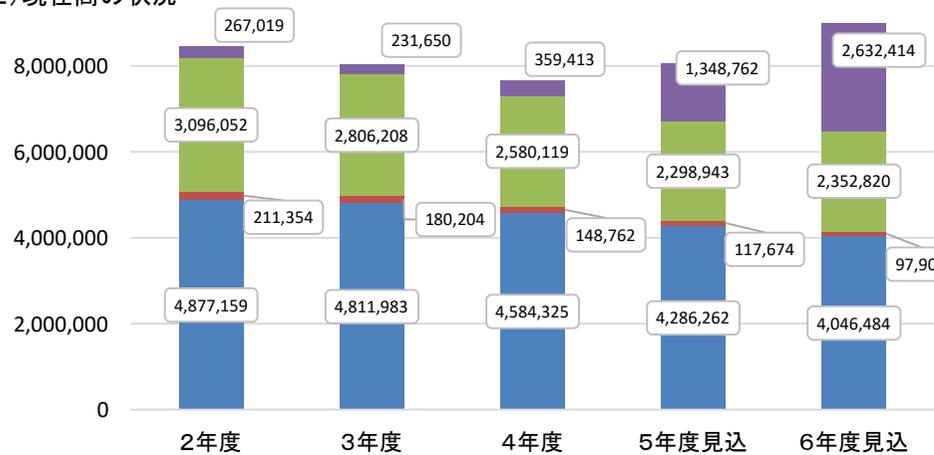
(3) 地方債の償還状況

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度見込	6年度見込
一般会計	538,985	548,076	589,158	562,084	537,778
元金	538,985	548,076	589,158	562,084	537,778
利子	14,428	10,481	8,918	8,914	9,473
小計	553,413	558,557	598,076	570,998	547,251
水道会計	52,727	51,150	37,942	31,088	24,770
元金	52,727	51,150	37,942	31,088	24,770
利子	6,896	5,216	3,788	2,620	1,723
小計	59,623	56,366	41,730	33,708	26,493
下水道会計	327,099	327,144	312,589	288,375	259,223
元金	327,099	327,144	312,589	288,375	259,223
利子	68,580	60,659	53,019	46,641	40,614
小計	395,679	387,803	365,608	335,016	299,837
病院会計	45,458	40,569	36,437	40,051	97,748
元金	45,458	40,569	36,437	40,051	97,748
利子	3,796	3,410	3,028	4,663	14,202
小計	49,254	43,979	39,465	44,714	111,950
【合計】(元金)	964,269	966,939	976,126	921,598	919,519
【合計】(利子)	93,700	79,766	68,753	62,838	66,012
【合計】	1,057,969	1,046,705	1,044,879	984,436	985,531

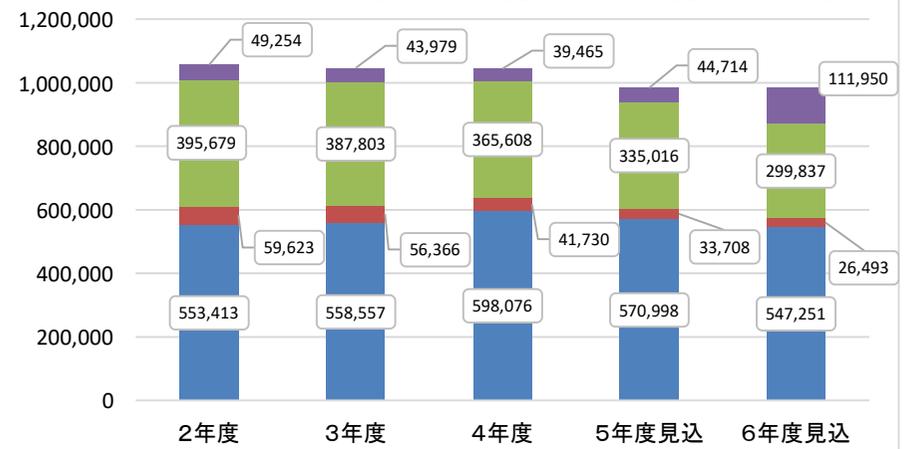
(2) 現在高の状況

■ 一般会計 ■ 水道会計 ■ 下水道事業 ■ 病院事業



(3) 償還状況

■ 一般会計 ■ 水道会計 ■ 下水道会計 ■ 病院会計



(4) 令和6年度地方債充当事業一覧

(千円)

目	節	起債名称	事業名称	事業内容	充当額			
1	総務債	1	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	9,300		
		6	過疎対策ソフト事業債	1	過疎対策ソフト事業債	鉄道維持対策事業	北しなの線駅運營業務委託料	7,500
						しなの鉄道生活交通改善事業(車両点検)	1,700	
				道路メンテナンス事業費補助事業	橋梁法定点検	13,800		
				鉄道通学運賃補助事業	鉄道通学運賃補助事業	3,400		
				小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業	17,000		
		道路橋梁等維持修繕事業	町道 古間町中村線外側線設置	5,700				
7	交通対策事業債	1	過疎対策事業債	鉄道維持対策事業	しなの鉄道生活交通改善事業	15,300		
6	土木債	1	道路等整備事業債	3	過疎対策事業債	社会資本整備総合交付金事業	病院周辺道路改良事業	84,000
				5	緊急浚渫推進事業債	河川維持管理費	準用河川 新田川緊急浚渫工事	4,400
				6	緊急自然災害防止対策事業債	緊急自然災害防止対策事業	簡易アスファルト舗装改修工事(3路線)	48,800
7	消防債	1	消防施設整備事業	1	過疎対策事業債	長野広域消防負担金	長野広域消防負担金(車両整備)	6,700
				2	緊急防災・減災事業	長野広域消防負担金	長野広域消防負担金(システム整備)	13,500
						防火水槽整備事業	新規1基(病院敷地内)	15,000
8	教育債	16	社会教育施設整備事業	5	緊急防災・減災事業	地区体育館整備事業	古間地区体育館屋根・渡り廊下改修工事(設計監理・工事)	51,900
					計	298,000		

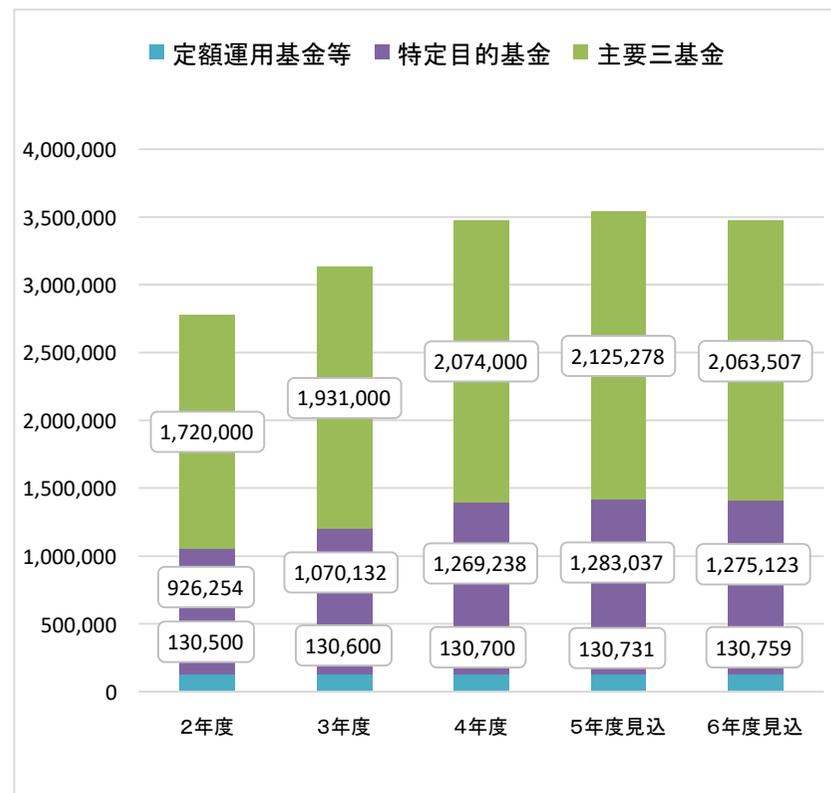
5 基金の状況

(単位：千円)

分類	基金名	2年度	3年度	4年度	5年度見込	6年度見込
主要三基金	財政調整基金	800,000	905,000	974,000	1,005,887	950,786
	減債基金	380,000	428,000	400,000	417,516	408,951
	公共施設等整備基金	540,000	598,000	700,000	701,875	703,770
	小 計	1,720,000	1,931,000	2,074,000	2,125,278	2,063,507
特定目的基金	地域医療介護等総合確保基金	607,000	710,000	939,000	941,777	944,643
	ふれあい地域福祉基金	200,000	200,000	164,000	164,000	164,000
	農業振興公社設立準備基金	41,402	41,413	41,434	41,447	41,459
	ふるさと水と土基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	堆肥センター施設等整備基金	19,655	20,027	19,215	20,324	20,653
	ふるさと信濃町応援基金	11,286	21,958	21,760	46,825	40,066
	小林一茶資料整備基金	10,007	10,013	9,217	9,220	9,220
	森林経営管理基金	11,364	17,198	27,292	25,247	26,876
	新型コロナウイルス対策基金	24,540	22,793	21,590	9,966	2,968
	企業版ふるさと納税地方創生基金	0	25,730	24,730	22,231	22,238
	国民スポーツ大会準備基金	0	0	0	1,000	2,000
	小 計	926,254	1,070,132	1,269,238	1,283,037	1,275,123
	定額運用基金	土地開発基金	101,300	101,400	101,500	101,531
奨学資金貸付基金		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
低所得世帯貸付基金		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
県証紙購買基金		200	200	200	200	200
小 計		130,500	130,600	130,700	130,731	130,759
【合 計】		2,776,754	3,131,732	3,473,938	3,539,046	3,469,389

本年度は財政調整基金から財源不足分として60,000千円の取り崩しを予定しています。ふるさと応援基金については、令和5年にご寄附いただいた46,772千円を各事業へ充当を予定しています。

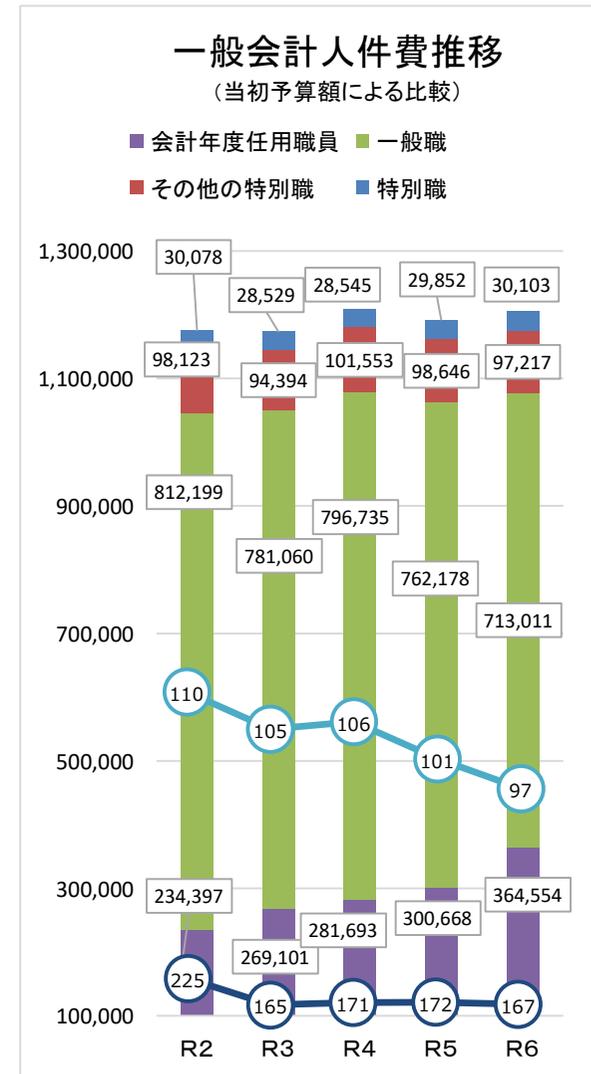
今後も、他会計繰出金や公債費負担の増加が見込まれることから、引き続き一般財源は不足する見込みです。このため収支が均衡した財政構造への転換を目指した財政健全化や、継続する大規模事業等への資金需要を踏まえ、基金の取崩しを可能な限り抑制し、財政的体力を温存していく必要があります。



6 人件費の状況

(単位：人 千円)

区 分	特別職		その他の特別職		一般職		会計年度任用職員		計	
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計	2	30,103	793	97,217	97	713,011	167	364,554	1,059	1,204,885
議会費			11	42,690	2	18,475	1	1,906	14	63,071
総務費	2	30,103	219	4,512	26	197,638	17	44,374	264	276,627
民生費			73	5,453	32	208,836	46	118,075	151	332,364
衛生費			32	159	7	53,073	4	11,357	43	64,589
農林水産業費			45	6,988	9	76,653	8	19,695	62	103,336
商工観光費			20	240	4	30,085	3	9,815	27	40,140
土木費			17	126	4	30,930	2	5,114	23	36,170
消防費			298	21,395					298	21,395
教育費			78	15,654	13	97,321	86	154,218	177	267,193
特別会計			12	131	4	28,440	10	9,630	26	38,201
国民健康保険			12	131			6	1,936	18	2,067
後期高齢者医療										
介護保険事業					4	28,440	4	7,694	8	36,134
古海診療所										
企業会計			30	43,951	88	842,235	43	114,001	161	1,000,187
上水道事業			10	90	4	30,606			14	30,696
下水道事業			10	90	1	7,103	1	3,121	12	10,314
病院事業			10	43,771	83	804,526	42	110,880	135	959,177
【合計】	2	30,103	835	141,299	189	1,583,686	220	488,185	1,246	2,243,273



○数字 は、正職員数及び会計年度任用職員数の推移

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

地方消費税交付金のうち消費税引上げに伴う増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療、介護、少子化対策）その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」とされています。

信濃町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) (R6地方消費税交付金予算額 190,600千円×12/22) 104,000千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 1,530,282千円

区 分	当 初 予 算	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(県)支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他	
社会福祉	福祉医療給付事業	57,013	25,890	0	0	2,819	28,304
	障害者福祉事業	236,365	151,801	0	300	7,631	76,633
	高齢者福祉事業	211,646	6,471	0	2,202	18,382	184,591
	児童福祉事業	265,708	84,812	0	14,532	15,067	151,297
	母子福祉事業	1,798	0	0	0	163	1,635
	小 計	772,530	268,974	0	17,034	44,062	442,460
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	68,593	39,947	0	0	2,594	26,052
	後期高齢者医療特別会計繰出金	36,421	27,315	0	0	823	8,283
	介護保険事業特別会計繰出金	139,860	6,126	0	0	12,112	121,622
	小 計	244,874	73,388	0	0	15,529	155,957
保健衛生	健康増進事業	16,496	995	0	1,659	1,254	12,588
	がん検診等事業	6,735	50	0	2,132	412	4,141
	病院事業会計繰出金	451,038	0	0	16,799	39,327	394,912
	古海診療所特別会計繰出金	1,539	0	0	0	139	1,400
	予防対策事業	23,923	254	0	0	2,144	21,525
	母子保健事業	13,147	604	0	34	1,133	11,376
	小 計	512,878	1,903	0	20,624	44,409	445,942
【合 計】	1,530,282	344,265	0	37,658	104,000	1,044,359	

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和4年度予算額の22分の12に相当する額。 ※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）に係る事業へ按分し充当しています。 ※3 上記経費については、事務費及び職員の職員給与費等を除いています。

8 入湯税の充当状況

入湯税については、地方税法第701条の規定により「環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）」に要する費用へ充てる目的税であり、信濃町一般会計予算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

信濃町一般会計予算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 入湯税 16,791千円

【歳出】 入湯税が充当される経費（6款 商工観光費・1項 商工観光費・3目 産業振興費、4目 観光費） 36,717千円

区 分	当 初 予 算	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県)支出金	地方債	その他	入湯税	その他
一般事業費	1,674				766	908
誘客宣伝費	28,495			1,000	13,031	14,464
公衆トイレ維持管理費	6,548			16	2,994	3,538
合 計	36,717	0	0	1,016	16,791	18,910

9 主要事業一覧

第6次長期振興計画前期基本計画に掲げる施策を優先施策とし、必要な財源を優先的に配分することによって、施策の「選択と集中」を図りました。主な新規・拡充事業は次のとおりです。

新規及び拡充事業

(単位:千円)

No	款	項	目	事業名	新規/ 拡充	予算額	主な財源内訳				所属	ページ
							国県補助金	地方債	その他	一般財源		
1	2	4	4	信濃町議会議員一般選挙	新規	16,416				16,416	庶務係	18
2	2	1	5	集落支援事業	新規	7,843				7,843	まちづくり企画係	46
3	2	1	5	特定地域づくり事業	新規	6,579	378			6,201	まちづくり企画係	46
4	2	1	7	結婚支援事業	拡充	3,135	2,056			1,079	まちづくり企画係	50
5	2	1	7	移住・定住促進事業	拡充	22,505	4,550		1,260	16,695	まちづくり企画係	50
6	2	3	1	コンビニ交付事業	新規	9,135	4,568			4,567	住民国保年金係	26
7	3	2	1	保育園の運営経費	拡充	104,135			960	103,175	子ども支援係	52
8	4	1	3	町のがん検診事業	拡充	4,617	615			4,002	保健予防係	29
9	5	1	3	農業振興費一般経費	拡充	2,516				2,516	農林畜産係	33
10	7	2	2	社会資本整備総合交付金事業	拡充	140,602	56,000	84,000		602	建設係	42
11	9	5	1	国民スポーツ大会一般事業	拡充	4,203				4,203	生涯学習係	50
12	9	5	2	地区体育館整備事業	拡充	51,924		51,900		24	生涯学習係	51